

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0054

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	全国的視点に立った人権啓発活動の実施			担当部局庁	人権擁護局			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課			人権啓発課長 土手 敏行	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条27号			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、自殺対策、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国の機関が直接人権啓発に関する施策に係る事業を実施して、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① その時々に応じた人権課題(例:同和問題(部落差別)、ヘイトスピーチ、いじめ等の子どもに関する人権問題、インターネットを悪用した人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害問題など)を取り上げ、多様な媒体(ポスター、新聞広告、インターネットバナー広告、車内広告、映像広告等)を通じて、人権啓発活動等を実施する。 ② 全国中学生人権作文コンテスト、人権教室、講演会、シンポジウム等を開催し、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	313	337	329	361	430		
	執行額	298	326	318					
	執行率(%)	95%	97%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	97%	97%					
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
人権擁護業務庁費		355	425	「新しい日本のための優先課題推進枠」62					
人権擁護業務旅費		6	5						
-		-	-						
-		-	-						
計		361	430						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度(令和元年度)に全国中学生人権作文コンテスト応募校数の全国の中学校等数における割合を過去3年間平均値まで引き上げる。	全国中学生人権作文コンテスト応募校数の全国の中学校等数における割合	成果実績	%	63.4	63.9	63.6	-	-
			目標値	%	61.2	62.4	63.3	-	63.6
			達成度	%	103.6	102.4	100.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国中学生人権作文コンテスト応募校数及び応募者数等								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度(令和元年度)に人権教室参加者数を過去3年間平均値まで引き上げる。	人権教室参加者数	成果実績	人	922,731	997,815	1,108,404	-	-
			目標値	人	750,000	858,805	925,827	-	1,009,650
			達成度	%	123	116.2	119.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人権教室実施状況調査票(平成30年度)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度にクリック数を過去3年平均値まで引き上げる。(29年度は実施期間が異なるため平均値から除く)	バナー広告(ハンセン病, 北朝鮮人権侵害問題, アイヌの人々の理解促進, インターネット人権侵害問題)クリック数		成果実績	回	301,241	829,772	341,942	-
		目標値	回	280,524	311,348	387,535	-	321,592	
		達成度	%	107.4	266.5	88.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	バナー広告実施結果								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	全国中学生人権作文コンテスト中学校実施校数								
		活動実績	校	7,338	7,358	7,342	-	-	
		当初見込み	校	7,103	7,239	7,330	7,346	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	人権教室実施回数								
		活動実績	回	21,968	22,907	23,977	-	-	
		当初見込み	回	18,993	20,926	21,940	22,951	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	バナー広告(ハンセン病, 北朝鮮人権侵害問題, アイヌの人々の理解促進, インターネット人権侵害)インプレッション数								
		活動実績	回	139,940,167	248,462,573	193,140,055	-	-	
		当初見込み	回	377,768,601	217,671,978	176,288,281	166,540,111	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	中学生人権作文コンテスト執行額(円) / 中学生人権作文コンテスト応募編数(作品数)								
		単位当たりコスト	円	83.6	93.4	91.3	-		
		計算式	円/作品数	81,342千円 / 972,553作品	89,729千円 / 960,390作品	85,274千円 / 933,992作品	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	バナー広告執行額(円) / バナー広告のクリック数(回)								
		単位当たりコスト	円	53	27.3	42.8	-		
		計算式	円/回	16,060千円 / 301,241回	22,621千円 / 829,772回	14,627千円 / 341,942回	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	人権の擁護(Ⅲ-11)							
		施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標
				- 年度					31 年度
			実績値	%	53.1	46.6	43.5	-	-
			目標値	%	-	-	60	-	60
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>全国中学生人権作文コンテストを実施したり、様々な人権課題(例: HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見, インターネットを悪用した人権侵害, 北朝鮮当局による人権侵害問題等)をテーマとする、講演会, シンポジウム等を開催するなど、直接国民が参加する啓発活動を実施している。また、多様な媒体(ポスター, 新聞広告, インターネットバナー広告, 車内広告, 映像広告等)を通じて、幅広い層が人権に関心を持つきっかけとなる人権啓発活動等も実施している。このように様々な場を通じて、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、それに対する国民の理解を深めている。</p>								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標
		- 年度	- 年度						
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いじめ、児童虐待、障害のある方への理解促進、インターネットを悪用した人権問題、外国人の人権問題等、依然として様々な人権課題が生起しており、これらに対応するためのニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において、人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人権啓発活動による人権尊重思想の普及等は、国民の人権保障につながるものであり、全国的に一定の水準を確保する必要があることから、国が実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約案件は、基本的に競争方式としているが、契約の性質上、業務を遂行できるのが1者のみであった案件については、性質随契を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たり、国の会計基準に従って適切に調査を行いコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人権擁護活動として真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	インターネット広告の実施方法を啓発効果の高いものに改良するなど、適切に調達手続を行い、コスト削減及び効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が成果目標をおおむね上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各種啓発資料等の調達に当たり、一般競争入札に付したり、一括調達を行う等、コスト削減に努めており、効果的かつ低コストで実施されていると認識している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績が見込みをおおむね上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調達した成果物は、各地での人権啓発活動において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	法務省の人権擁護機関において人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的として実施している施策について、他府省においても関連する事業を実施している場合は、適切な役割分担を実施している。 また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。
	所管府省名	事業番号	事業名
			各種啓発事業等
点検・改善結果	点検結果	各種啓発活動に係る契約の相手方の選定に当たり、競争性のある方式により安価にするなどして、より効果的・効率的な啓発活動が実施できたものとする。	
	改善の方向性	効果検証を継続実施し、より効果的・効率的な啓発活動に努めるものとする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	各経費の単価について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	人権侵害事案実態把握・分析実施経費の単価見直し等により経費の縮減を図った(▲13百万円)。また、人権啓発活動の実施に当たっては、引き続き効果検証結果を踏まえ、より効果的な活動になるよう事業の見直しを行う。		

備考

平成25年行政事業レビュー公開プロセス実施

【レビューシート番号】0066 【事業名】全国的視点に立った人権啓発活動の実施 【評価結果】事業全体の抜本的改善、事業内容の改善

【取りまとめコメント】・定量的な成果目標を設定し、かつ、成果管理ができる仕組みを構築して、事業の抜本的な見直しを行うべきである。

・人権教育と人権啓発との連携を図り、学校での活動を充実していくべきではないか。

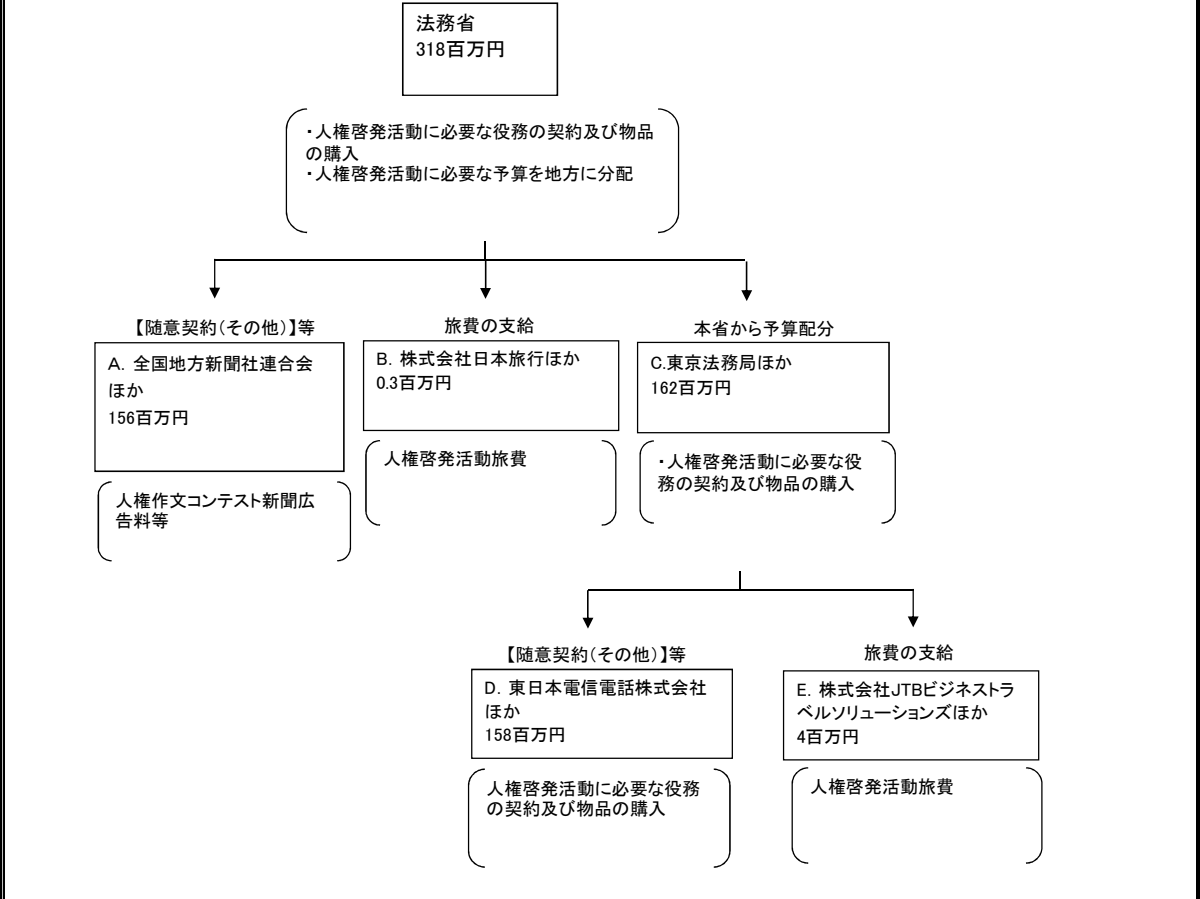
【対応状況】コメントを踏まえ、定量的な成果目標を設定し、効果検証を行うなどして成果管理ができる仕組みを構築した。また、学校、教育委員会等との連携を進めた結果、学校における人権教室の参加者数が大幅に増加した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0060	平成23年度	0056	平成24年度	0060	平成25年度	0066
平成26年度	0055	平成27年度	0053	平成28年度	0052	平成29年度	0052
平成30年度	法務省 (0052)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国地方新聞社連合会			B.株式会社日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	全国地方新聞への広告掲載業務	44	旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.1
計		44	計		0.1
C.東京法務局			D.東日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	法務局・地方法務局における人権啓発事業	9	通信運搬費	電話代	14
計		9	計		14
E.株式会社JTBビジネストラベルソリューションズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国地方新聞社連合会	-	全国地方新聞への広告掲載業務	44	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社イーエムネットジャパン	1011101066507	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」ほか4件のインターネット広告掲載業務	25	一般競争契約 (最低価格)	6	98.5%	-
3	株式会社イーエムネットジャパン	1011101066507	いじめ等の子どもの人権問題に関するインターネット広告掲載業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	94.1%	-
4	敷島印刷株式会社	5330001002222	冊子「みんなともだち マンガで考える「人権」」ほか9件の製作業務	15	一般競争契約 (最低価格)	3	89.2%	-
5	敷島印刷株式会社	5330001002222	冊子「企業と人権～職場からつくる人権尊重社会～」の製作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	協立広告株式会社	4011101005503	北朝鮮人権侵害問題啓発週間広報ポスターの交通広告業務	15	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	-
7	GMO NIKKO株式会社	8011001061766	LINEダイレクトスタンプ出稿業務	13	一般競争契約 (最低価格)	4	82%	-
8	株式会社ピアニジュウイチ	7030001027462	人権イメージキャラクター・送風型バルーン式着ぐるみ製作	10	一般競争契約 (最低価格)	3	85.7%	-
9	株式会社CFPコンサルティング	5011101056421	人権尊重思想の普及高揚に焦点を当てた啓発活動に係る動画コンテンツほか1件のインターネット広告掲載業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	85.7%	-
10	楽天インサイト株式会社	8010701019594	人権啓発活動等に関する効果検証等業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	77.9%	-
11	株式会社オーエムシー	9011101039249	人権啓発活動ネットワーク協議会ホームページウェブコンテンツ制作	3	一般競争契約 (最低価格)	7	69.2%	-
12	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送及び引渡業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	85.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	-	-
2	個人A	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
3	個人B	-	研修講師に対する旅費支給	0	その他	-	-	-
4	個人C	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
5	個人D	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
6	個人E	-	研修講師に対する旅費支給	0	その他	-	-	-
7	個人F	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
8	個人G	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
9	個人H	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
10	個人I	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	9	その他	-	-	
2	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	8	その他	-	-	
3	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	7	その他	-	-	
4	大阪法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	6	その他	-	-	
5	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	その他	-	-	
6	広島法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4	その他	-	-	
7	仙台法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4	その他	-	-	
8	千葉地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4	その他	-	-	
9	高松法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4	その他	-	-	
10	横浜地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話代	14	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社サンプレーン	3010501015682	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	個人J	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
4	個人K	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
5	個人L	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
6	株式会社栄商	4020001002691	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	個人M	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
8	株式会社東亜	6110001022919	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社エヌ・ケイ・ステーション	9170002005360	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社アスパクリエイト	2010001079386	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBビジネス ストラベルソリューションズ	3010601027256	出張チケット手配等業務	0.2	その他	-	-	
2	西鉄旅行株式会社	2290001009530	出張チケット手配等業務	0.2	その他	-	-	
3	株式会社日本旅行	1010401023408	出張チケット手配等業務	0.2	その他	-	-	
4	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	-	
5	ニューワールドツー リスト中国観光株式 会社	4240001008675	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	-	
6	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	-	
7	株式会社中央ツー リスト	4360001001412	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	-	
8	株式会社カンポトラ ベル	7220001001893	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	-	
9	個人N	-	研修講師に対する旅費支 給	0	その他	-	-	
10	個人O	-	研修講師に対する旅費支 給	0	その他	-	-	